

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 5 月 25 日 作成

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業	外部評価の状況	事務事業No.	342 - 11
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	健幸保健課	母子保健係	主任	山内 美紀	課長	瓜生 敦之
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て		
		施策	4	子育て支援の推進		
		基本事業	2	妊娠・出産・子育ての一貫した支援の充実		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	母子保健法					
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部委託	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	産後の心身の回復や育児に不安のある方等の、育児支援を必要とする母子を対象として、専門職によるケアを行い、身体的回復と心理的な安定を促進する。また、母親自身がセルフケア能力を育みながら母子の愛着形成を促し、健やかな育児ができるように支援することを目的としている。					
対象	働きかける相手・もの	産後4か月未満の母子				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	産後の疲れが回復しない母親や、支援が十分に受けられない方、育児に不安のある方が直接実施機関へ申し込み、ケアを受ける。また産科にて、対象となる支援の必要な母子に対して働きかけ、ケアを促す。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	産後の孤立を防ぎ、母親等の身体的・心理的な安定を促しながら健やかな育児を行えるようにする。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
広報・ホームページでの周知	回	住民への周知	-	1	1
ちらしの配布	枚	住民への周知		4,600	4,600

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	産後ケア事業利用人数（実人数）	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
		人	200	目標値	-	150	200
		方向性	達成目標年度	実績	-	134	
説明	産後ケア事業を利用した実人数	増加	毎年度	達成率	#VALUE!	89.33%	
		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
		人	400	目標値		300	400
説明	産後ケア事業を利用した延べ人数	方向性	達成目標年度	実績		250	
		増加	毎年度	達成率	#DIV/0!	83.33%	
		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
指標	産後ケアを利用したの満足度	人	400	目標値		400	
		%	100	目標値		100	
		方向性	達成目標年度	実績		81	
説明	アンケート結果より算出（満足と回答/回収数）	増加	毎年度	達成率	#DIV/0!	81.00%	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 健康づくり推進費			
	大 3 母子保健事業費	中 13 母子保健事業費 妊娠・出産包括支援事業	【政策】	他 0 事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)	
	正職員	正職員	0.00 人 0	0.43 人 3,389	今年度より開始した事業のため	0.43 人 3,389	
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
		2級パート		0.00 人 0		0.00 人 0	
	人件費計(A)			0		3,389	
事業費	直接事業費(B)		0	2,596			4,573
	総事業費(A+B)		0	5,985		7,962	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	産後ケア事業委託料		0	2,427		4,356	
	需用費		0	144		148	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0		0	
	国・県支出金		0	1,776		2,285	
	市債		0	0		0	
	一般財源		0	4,209		5,677	
その他()							

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	母子保健法による事業であり、虐待の予防の意味合いも含んでいる
	目的の妥当性	妥当	産後は精神的にも身体的にも疲弊は大きいため、専門職による早期介入で育児への安心したスタートが促せる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	産後は精神的にも身体的にも疲弊は大きいため妥当といえる
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	今後必要な対象者への支援であり、省略化を図る余地はない。
	負担割合の適正化	適正	母子保健法に基づく事業である
	手段の最適性	最適	専門職による介入が効果的である
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	産後早期に専門職より介入でき、利用者からは満足度は高い
	上位施策への貢献度	貢献できた	健やかな育児ができるように支援できている。
	事業継続の有効性	ある	育児の孤立化を防ぐことや、安心して育児が行える環境づくりに繋がっている

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	-
なし	なし	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

-			
---	--	--	--

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	実家が遠方、実家との関係が希薄など、産後に育児の協力が得にくい状況で、不安や疲れを持っている母親達も少なくない。孤立した中で不安を抱えた育児は虐待のリスクを含んでいるため、産後間もない期間に専門的な手厚い支援が受けられる機会を設けることができた。
【課題】	支援の必要な方への周知や促し。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充 現状維持 縮小 休・廃止					評価区分	事務事業の方向性
		④	②	①			
		③	⑤		一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
		⑥			二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
		⑦					
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
コスト投入の方向性							

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	母子保健事業での案内、各機関へのチラシの設置など周知を広げる。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	対象者を産後4か月未満の母子から、産後1年未満の母子として拡充する

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------